

IV 事業所調査結果

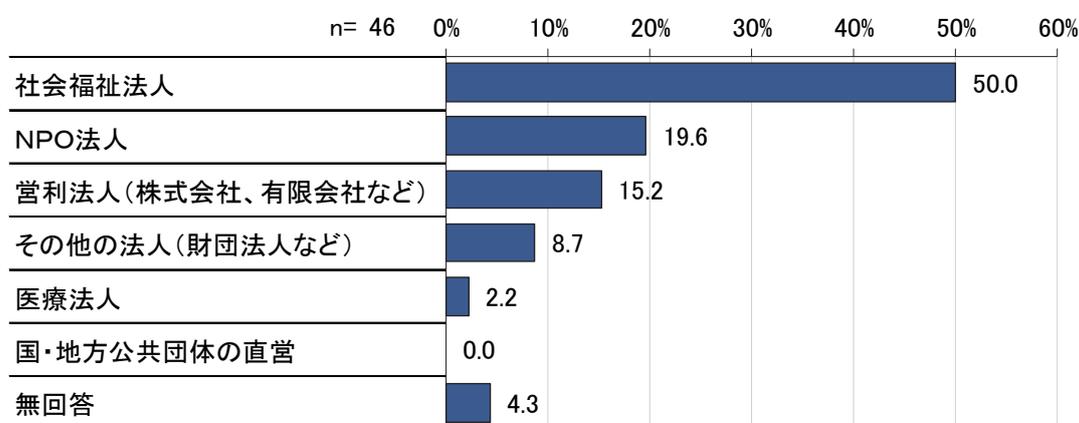
1 事業所の運営状況について

(1) 事業所の種別

問1 貴法人は、次のうちどれですか

(○はひとつだけ)

法人の種別については、「社会福祉法人」が 50.0%と最も高く、次いで「NPO法人」(19.6%)、「営利法人(株式会社、有限会社など)」(15.2%)となっています。

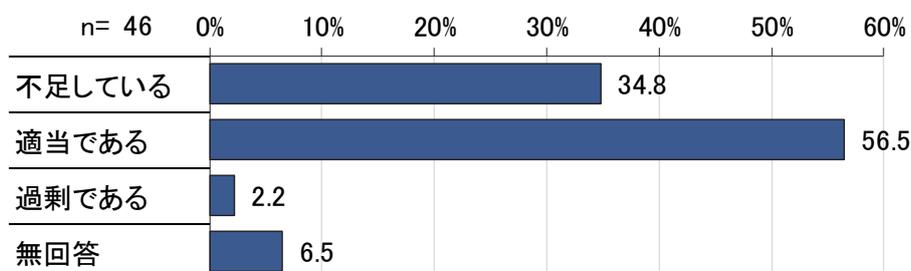


(2) 職員の過不足

問4 現在の職員の過不足は、次のうちどれですか

(○はひとつだけ)

現在の職員の過不足については、「適当である」との回答が 56.5%と最も高く、「不足している」が 34.8%、「過剰である」は 2.2%にとどまっています。

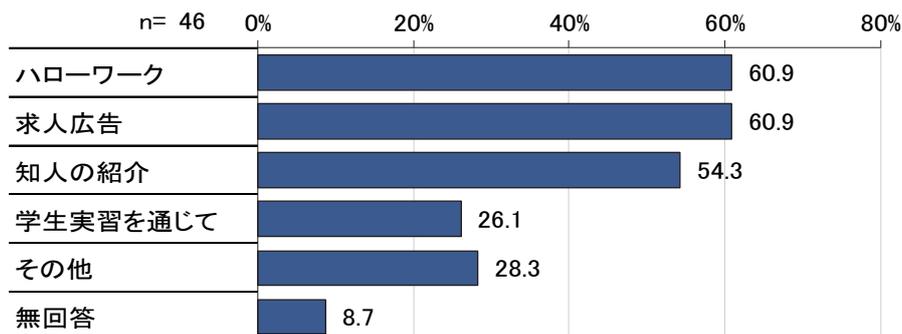


(3) 職員の採用

問 4-2 職員の採用はどのようにしていますか

(○はいくつでも)

職員の採用方法については、「ハローワーク」「求人広告」(各 60.9%)が高い割合を占めています。次いで「知人の紹介」(54.3%)、「学生実習を通じて」(26.1%)、「その他」(28.3%)となっています。

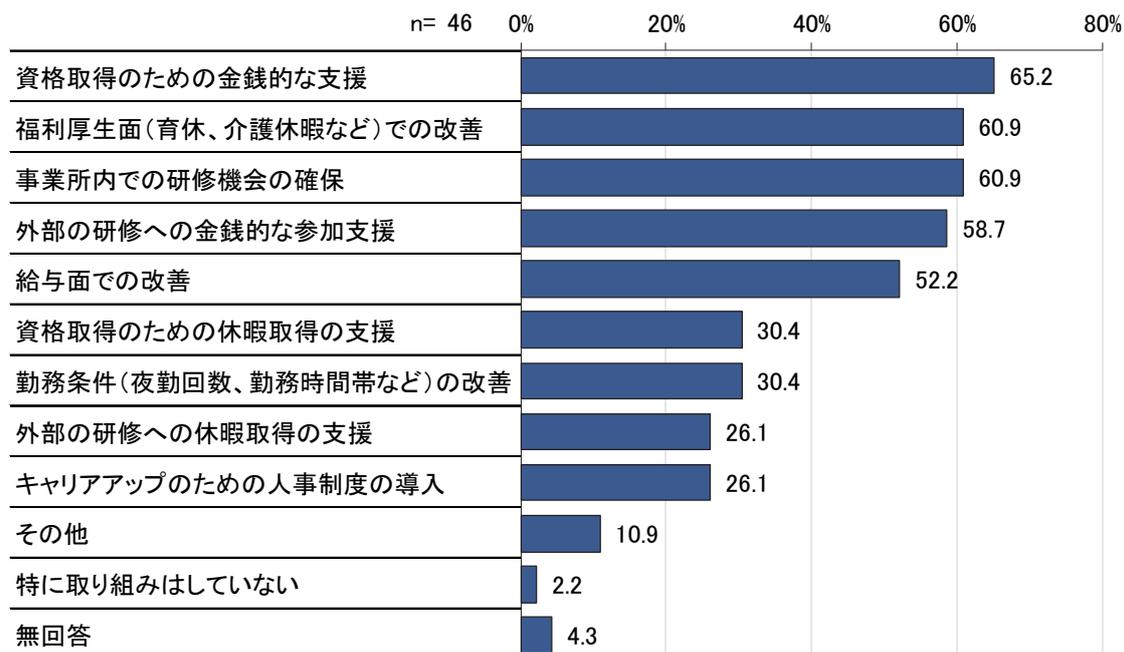


(4) 職員定着のための取り組み

問 5 職員定着のために行っている取り組みは何ですか

(○はひとつだけ)

職員定着のための取り組みについては、「資格取得のための金銭的な支援」が 65.2%と最も高く、「福利厚生面(育休、介護休暇など)での改善」「事業所内での研修機会の確保」(各 60.9%)、「外部の研修への金銭的な参加支援」(58.7%)、「給与面での改善」(52.2%)となっています。

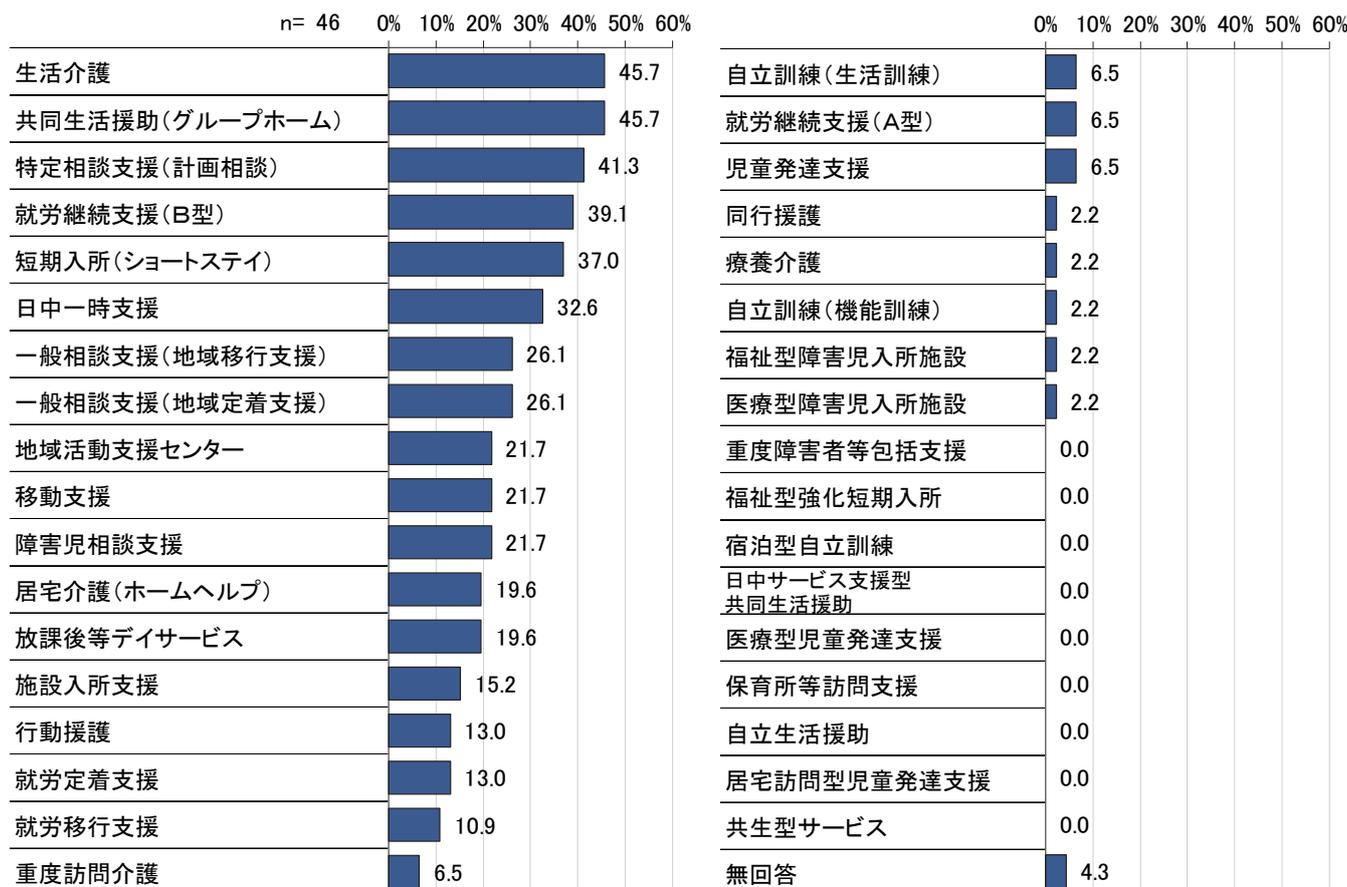


(5) 提供しているサービス内容と新規利用者の受け入れ

問6 現在、貴法人が提供しているサービスについて

(〇はいくつでも)

提供しているサービス内容については、「生活介護」「共同生活援助(グループホーム)」「(各45.7%)が最も高く、次いで「特定相談支援(計画相談)」「(41.3%)、「就労継続支援(B型)」「(39.1%)、「短期入所(ショートステイ)」「(37.0%)となっています。



問6-① 新規利用者の受入について

(〇は各項目ひとつだけ)

新規利用者の受入については、15.就労継続支援(B型)・19.地域活動支援センターでは「可能」、8.生活介護・15.就労継続支援(B型)では「状況によって可能」との回答が寄せられ、受入の余地が見うけられるのに対し、6.短期入所・8.生活介護・16.施設入所支援・17.共同生活援助・21.日中一時支援・22.特定相談支援(計画相談)・23.地域移行支援・24.地域定着支援などでは、全体に対して大きな割合で「不可能」との回答が多くなっています。

	提供している	利用者の受け入れ (件数)			
		可能	状況によって可能	不可能	無回答
1 居宅介護 (ホームヘルプ)	9	0	9	0	0
2 重度訪問介護	3	0	3	0	0
3 同行援護	1	0	1	0	0
4 行動援護	6	2	4	0	0
5 重度障害者等包括支援	0	0	0	0	0
6 短期入所 (ショートステイ)	17	4	8	4	1
7 福祉型強化短期入所	0	0	0	0	0
8 生活介護	21	3	11	6	1
9 療養介護	1	1	0	0	0
10 自立訓練 (機能訓練)	1	1	0	0	0
11 自立訓練 (生活訓練)	3	1	0	1	1
12 宿泊型自立訓練	0	0	0	0	0
13 就労移行支援	5	3	1	0	1
14 就労継続支援 (A型)	3	1	1	1	0
15 就労継続支援 (B型)	18	7	10	0	1
16 施設入所支援	7	0	2	4	1
17 共同生活援助 (グループホーム)	21	2	5	13	1
18 日中サービス支援型共同生活援助	0	0	0	0	0
19 地域活動支援センター	10	5	5	0	0
20 移動支援	10	0	10	0	0
21 日中一時支援	15	1	8	5	1
22 特定相談支援 (計画相談)	19	4	7	7	1
23 一般相談支援 (地域移行支援)	12	3	3	6	0
24 一般相談支援 (地域定着支援)	12	2	3	7	0
25 児童発達支援	3	2	1	0	0
26 医療型児童発達支援	0	0	0	0	0
27 放課後等デイサービス	9	4	1	1	3
28 保育所等訪問支援	0	0	0	0	0
29 福祉型障害児入所施設	1	0	1	0	0
30 医療型障害児入所施設	1	0	1	0	0
31 障害児相談支援	10	1	7	1	1
32 就労定着支援	6	2	2	2	0
33 自立生活援助	0	0	0	0	0
34 居宅訪問型児童発達支援	0	0	0	0	0
35 共生型サービス	0	0	0	0	0

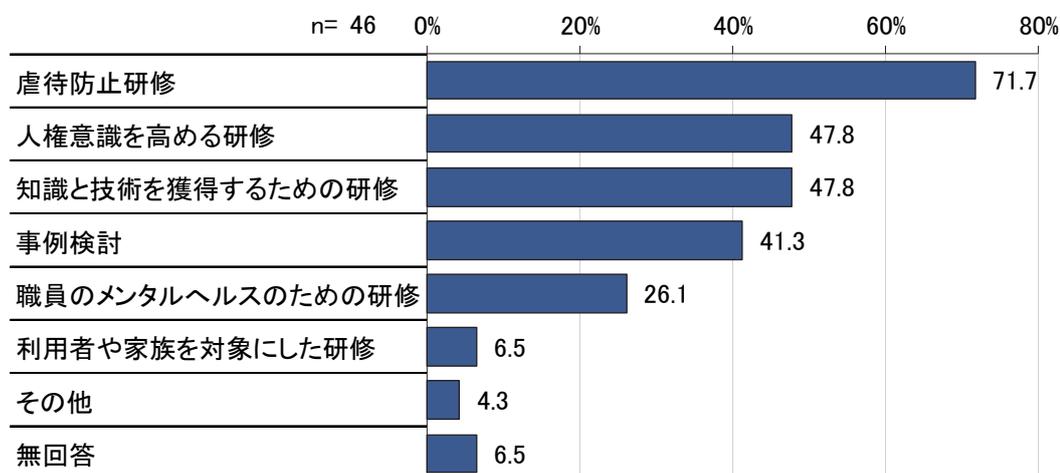
(6) 虐待防止のための、職員研修についての取り組み

問7 障害のある子どもや大人への虐待防止のため、職員の研修について、どのようなことに取り組んでいますか

(〇はいくつでも)

虐待防止のための、職員研修への取り組みについては、「虐待防止研修」が71.7%と最も高く、次いで「人権意識を高める研修」「知識と技術を獲得するための研修」(各47.8%)、「事例検討」(41.3%)となっています。

一方「職員のメンタルヘルスのための研修」は3割を下回り、さらに「利用者や家族を対象にした研修」は1割に満たない回答となりました。

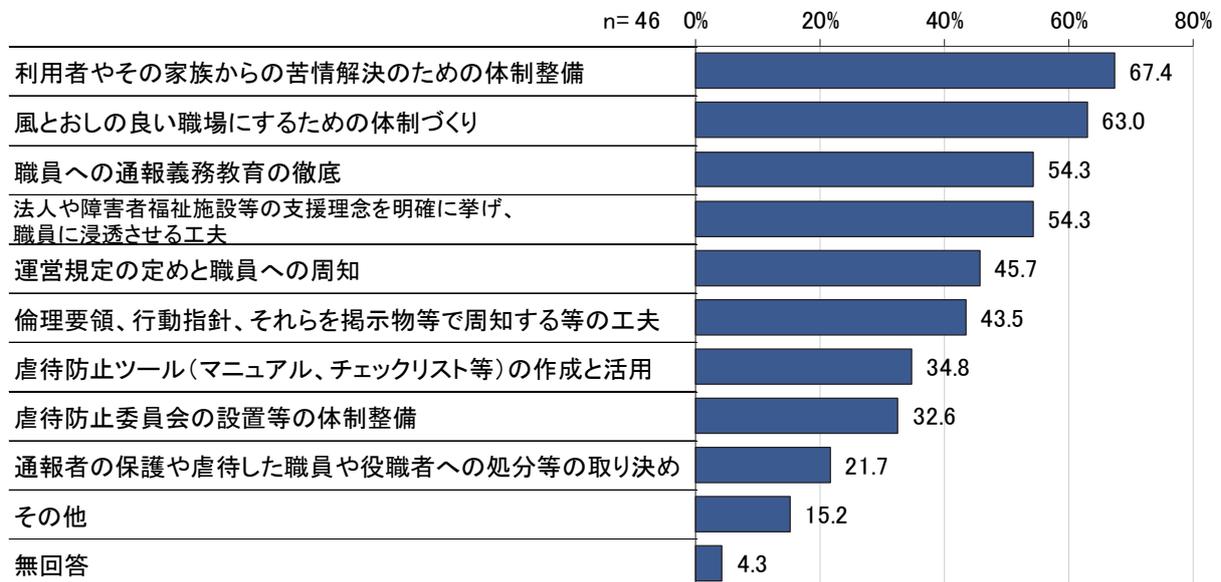


(7) 虐待防止のための、体制づくりへの取り組み

問8 障害のある子どもや大人への虐待防止のため、どのような体制づくりに取り組んでいますか

(〇はいくつでも)

虐待防止のために取り組んでいる体制づくりについては、「利用者やその家族からの苦情解決のための体制整備」が67.4%と最も高く、次いで「風とおしの良い職場にするための体制づくり」(63.0%)、「職員への通報義務教育の徹底」「法人や障害者福祉施設等の支援理念を明確に挙げ、職員に浸透させる工夫」(各54.3%)、「運営規定の定めと職員への周知」(45.7%)、「倫理要領、行動指針、それらを掲示物等で周知する等の工夫」(43.5%)となっています。



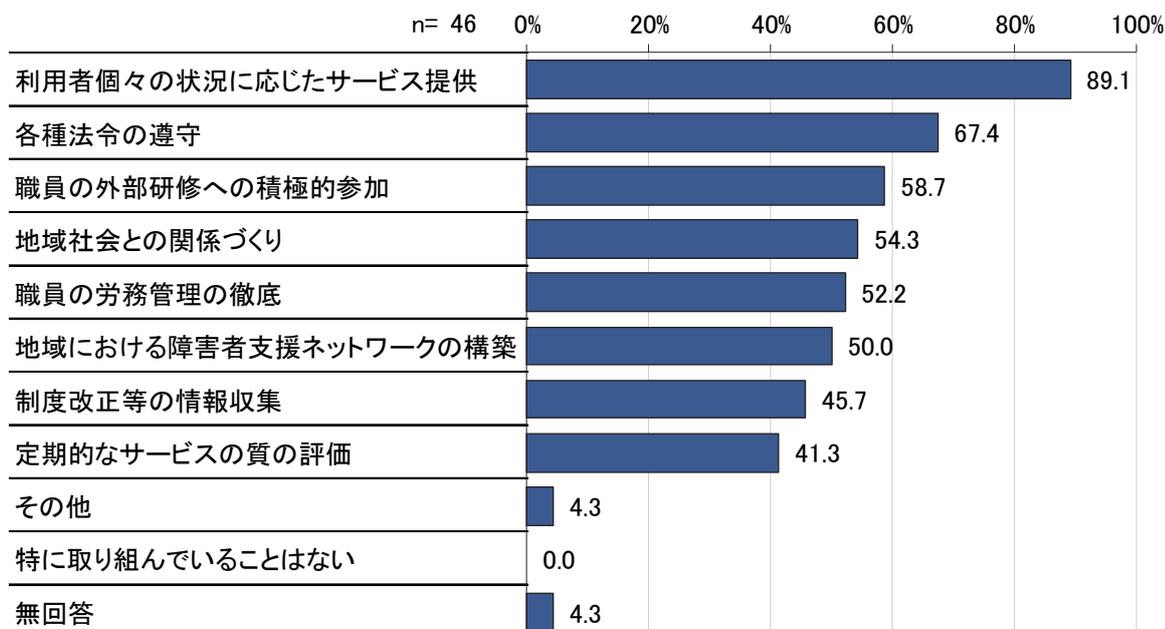
(8)サービスの質の向上・適正な事業運営のための取り組み

問9 提供するサービスの質の向上及び適正な事業運営のため、どのようなことに取り組んでいますか

(〇はいくつでも)

サービスの質の向上、適正な事業運営のための取り組みについては、「利用者個々の状況に応じたサービス提供」が89.1%と最も高く、「各種法令の遵守」(67.4%)、「職員の外部研修への積極的参加」(58.7%)、「地域社会との関係づくり」(54.3%)、「職員の労務管理の徹底」(52.2%)となっています。

どの項目も4割以上の回答が得られ、「特に取り組んでいることはない」が0%であることから、何らかの取り組みに力を入れていることがうかがえます。



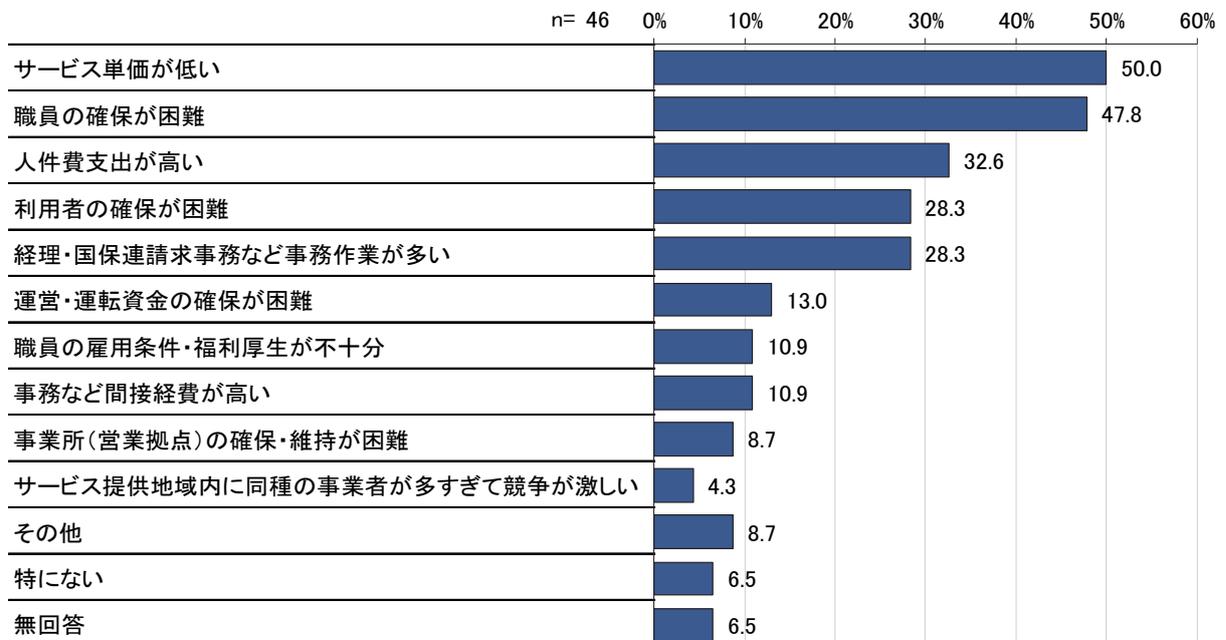
(9) 事業運営上の問題点・課題

問 11 事業運営上の問題点・課題はありますか

(〇はいくつでも)

事業を運営する上での問題点・課題については、「サービス単価が低い」が50.0%と最も高く、「職員の確保が困難」(47.8%)も半数近くを占めています。次いで「人件費支出が高い」(32.6%)、「利用者の確保が困難」「経理・国保連請求事務など事務作業が多い」(各 28.3%)が挙げられています。

また、「運営・運転資金の確保が困難」(13.0%)、「職員の雇用条件・福利厚生が不十分」「事務など間接経費が高い」(各 10.9%)などは上位の項目にも関連していることから、課題は把握しているものの、事業所単位での解決の難しさがうかがえます。



2 事業展開について

(1) 今後のサービス提供の方向性

問 12 現在提供しているサービスも含め、今後のサービス提供の方向性について
お答えください

(○はひとつだけ)

今後のサービス提供の方向性については、総回答数としては「予定なし」が最も高く、次に「現状維持」となっています。

項目別にみると、「新規」では、居宅介護・重度訪問介護・短期入所など、「拡大」では、行動援護・生活介護・共同生活援助・移動支援など、「現状維持」では、短期入所・就労継続支援(B型)・共同生活援助・特定相談支援など、「縮小」では、短期入所・日中一時支援などで回答数が多くなっています。

「廃止」では、特定相談支援(計画相談)・障害児相談支援が1件ずつ挙がっています。

「予定なし」のうち、他の項目に回答がないものは、重度障害者等包括支援・福祉型強化短期入所・宿泊型自立訓練・医療型児童発達支援・保育所等訪問支援・自立生活援助・居宅訪問型児童発達支援・共生型サービスとなっています。

IV 事業所調査結果

(件数)

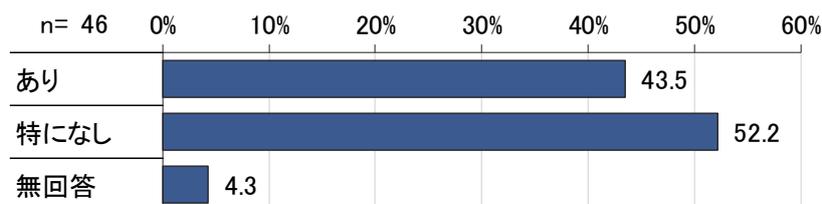
	新規	拡大	現状維持	縮小	廃止	予定なし
1 居宅介護（ホームヘルプ）	5	1	9	0	0	13
2 重度訪問介護	5	1	4	0	0	16
3 同行援護	0	0	2	0	0	23
4 行動援護	0	5	1	0	0	19
5 重度障害者等包括支援	0	0	0	0	0	24
6 短期入所（ショートステイ）	2	0	15	2	0	11
7 福祉型強化短期入所	0	0	0	0	0	24
8 生活介護	0	7	12	0	0	10
9 療養介護	0	2	0	0	0	23
10 自立訓練（機能訓練）	0	0	1	0	0	24
11 自立訓練（生活訓練）	0	2	3	0	0	22
12 宿泊型自立訓練	0	0	0	0	0	24
13 就労移行支援	0	0	6	0	0	20
14 就労継続支援（A型）	0	0	2	0	0	23
15 就労継続支援（B型）	1	2	13	1	0	13
16 施設入所支援	0	0	7	0	0	20
17 共同生活援助（グループホーム）	1	6	14	0	0	10
18 日中サービス支援型共同生活援助	2	2	0	0	0	20
19 地域活動支援センター	0	0	9	0	0	16
20 移動支援	1	5	8	0	0	12
21 日中一時支援	0	0	13	2	0	12
22 特定相談支援（計画相談）	0	3	16	1	1	11
23 一般相談支援（地域移行支援）	0	2	9	0	0	16
24 一般相談支援（地域定着支援）	0	1	10	0	0	16
25 児童発達支援	0	0	3	0	0	22
26 医療型児童発達支援	0	0	0	0	0	24
27 放課後等デイサービス	0	2	8	0	0	18
28 保育所等訪問支援	0	0	0	0	0	24
29 福祉型障害児入所施設	0	0	2	0	0	24
30 医療型障害児入所施設	0	0	2	0	0	23
31 障害児相談支援	0	2	11	0	1	15
32 就労定着支援	0	0	8	1	0	17
33 自立生活援助	0	0	0	0	0	23
34 居宅訪問型児童発達支援	0	0	0	0	0	24
35 共生型サービス	0	0	0	0	0	24

(2)新規参入・拡大を検討したサービス

問 13 直近3年間で、新規参入・拡大を検討したサービスはありますか

(○はひとつだけ)

直近3年間で新規参入や事業拡大を検討したサービスについては、43.5%が「あり」、52.2%が「特になし」と回答しています。



(3)新規参入・拡大にあたっての課題や問題点

問 13-1 【1. ありと答えた人】

サービスの新規参入・拡大を考えた、サービスの種類

サービスの新規参入・拡大にあたっての、課題や問題点

(○は3つまで)

新規参入・拡大を検討したサービスの種類については、「特定相談支援(計画相談)」が6件、「居宅介護」「行動援護」「就労定着支援」が5件、「重度訪問介護」「共同生活援助(グループホーム)」「移動援護」など、3件が挙げられました。

新規参入・拡大を検討したサービスの課題や問題点については、居宅介護と行動援護では、「事業運営の採算性」「人員体制の確保」が各5件、特定相談支援(計画相談)では、「事業運営の採算性」が6件となっており、人的にも資金的にも、財源の確保が重要視されていることがうかがえます。

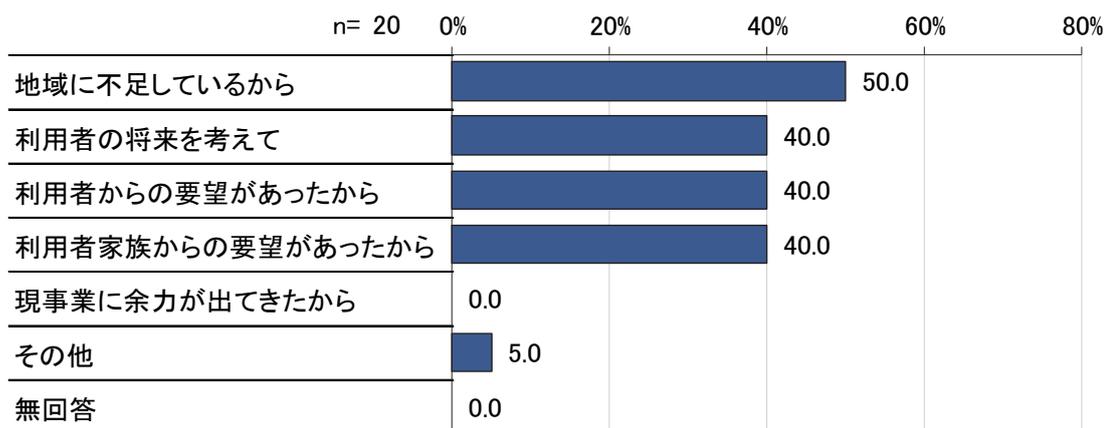
新規参入・拡大を検討したサービス	回答数	課題や問題点	回答数
居宅介護(ホームヘルプ)	5件	事業運営の採算性 人員体制の確保 その他	5 5 5
重度訪問介護	3件	事業運営の採算性 人員体制の確保 その他	3 3 2
行動援護	5件	事業運営の採算性 人員体制の確保	5 5
生活介護	2件	事業運営の採算性 利用者の確保 指定・運営の基準のクリア 人員体制の確保 事業に合う物件(土地・建物)の確保	1 1 1 1 1
療養介護	1件	利用者の確保 人員体制の確保	1 1
自立訓練(生活訓練)	1件	事業運営の採算性 初期投資の負担 利用者の確保 指定・運営の基準のクリア 事業に合う物件(土地・建物)の確保	1 1 1 1 1
就労継続支援(B型)	2件	事業運営の採算性 初期投資の負担 利用者の確保 人員体制の確保 その他	1 1 1 1 1
共同生活援助(グループホーム)	3件	人員体制の確保 事業に合う物件(土地・建物)の確保	2 1
移動支援	3件	事業運営の採算性 人員体制の確保	3 3
特定相談支援(計画相談)	6件	事業運営の採算性 初期投資の負担 指定・運営の基準のクリア 人員体制の確保	6 1 2 2
放課後等デイサービス	2件	事業運営の採算性 初期投資の負担 利用者の確保 指定・運営の基準のクリア 人員体制の確保 事業に合う物件(土地・建物)の確保	1 1 1 1 2 1
就労定着支援	5件	事業運営の採算性 人員体制の確保 その他	1 4 1

問 13-2 【1. あり と答えた人】

サービスの新規参入・拡大を考えたきっかけは何ですか

(〇はいくつでも)

サービスの新規参入や事業の拡大を考えたきっかけについては、「地域に不足しているから」が50.0%と最も高く、次いで「利用者の将来を考えて」「利用者からの要望があったから」「利用者家族からの要望があったから」(各40.0%)となっています。「現事業に余力が出てきたから」の回答は0%でした。

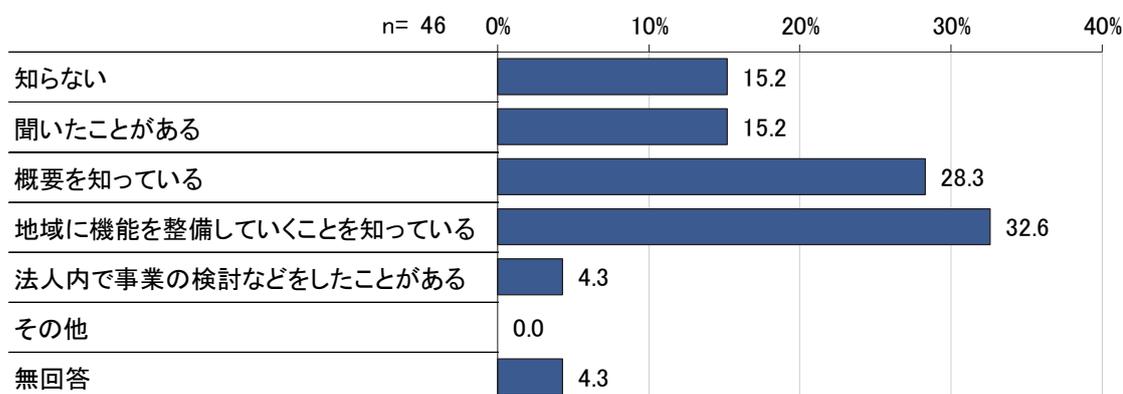


(3) 地域生活支援拠点の認知状況

問 14 地域生活支援拠点を知っていますか

(〇はひとつだけ)

地域生活支援拠点の認知状況については、「地域に機能を整備していくことを知っている」が32.6%と最も高く、次いで「概要を知っている」(28.3%)、「聞いたことがある」「知らない」(各15.2%)、となっています。一方、「法人内で事業の検討などをしたことがある」の割合は4.3%にとどまっています。

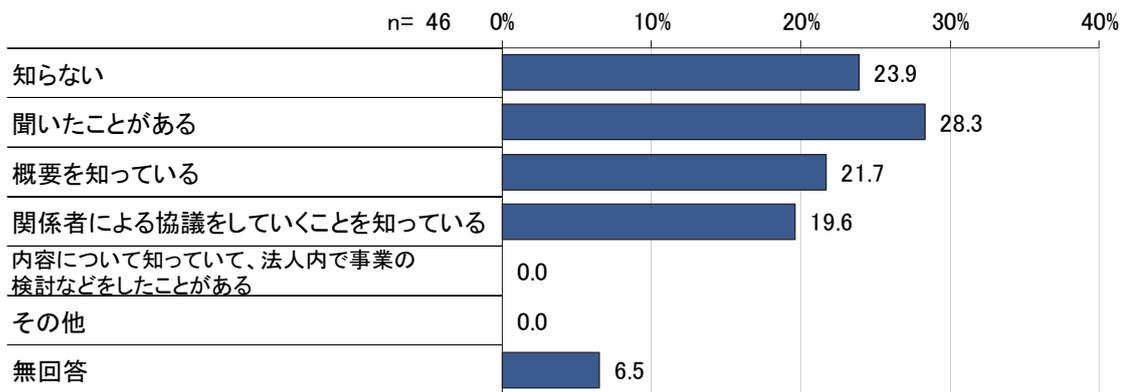


(4) 地域生活支援拠点の認知状況

問 15 令和2年度末までに、市町村が「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の協議の場を設置することを知っていますか

(○はひとつだけ)

今年度末までに市町村が「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の協議の場を設置することの認知状況については、「聞いたことがある」が28.3%と最も高く、「知らない」(23.9%)、「概要を知っている」(21.7%)、「関係者による協議をしていくことを知っている」(19.6%)の順となっています。

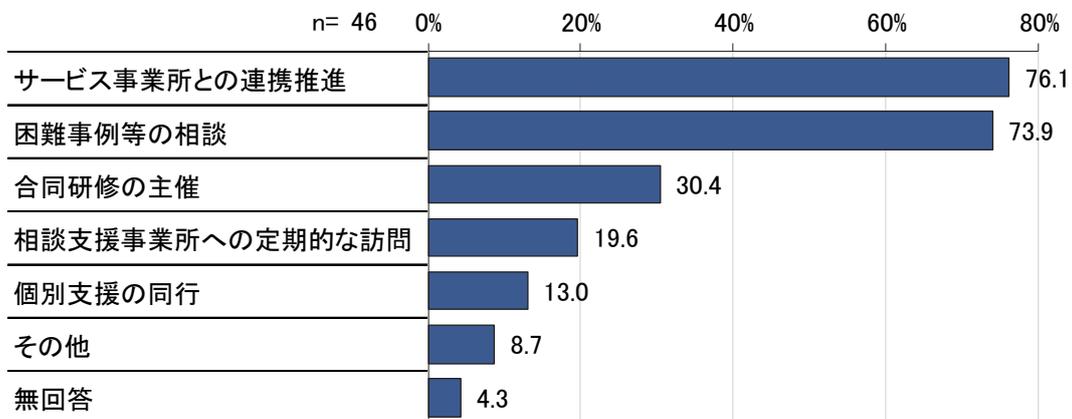


(5) 地域生活支援拠点の認知状況

問 16 地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、総合的な相談支援や地域の相談機関との連携強化等を担う「基幹相談支援センター」について、期待することはありますか

(○はいくつでも)

基幹相談支援センターに期待することについては、「サービス事業所との連携推進」(76.1%)、「困難事例等の相談」(73.9%)が7割を超えていて、大きな枠での連携が重要視されていることがうかがえます。

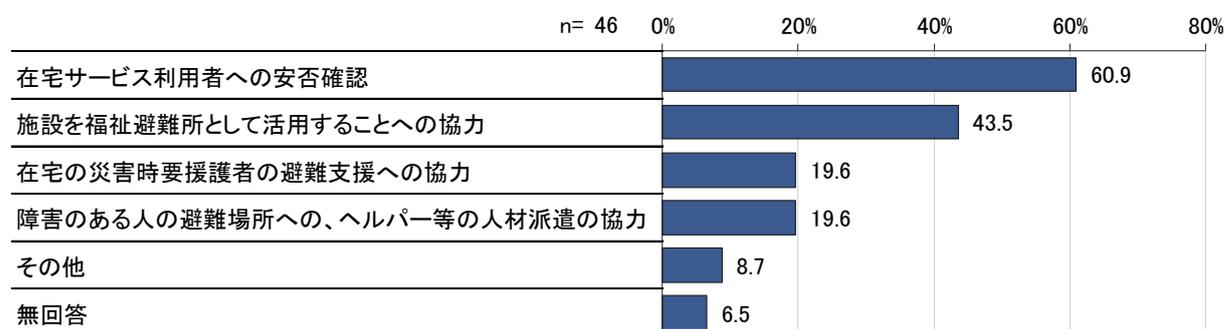


(6) 災害時に協力できること

問 17 災害時に事業所として協力できることはありますか

(〇はいくつでも)

災害時に事業所として協力できることについては、「在宅サービス利用者への安否確認」が60.9%と最も高く、次いで「施設を福祉避難所として活用することへの協力」(43.5%)、「在宅の災害時要援護者の避難支援への協力」「障害のある人の避難所への、ヘルパー等の人材派遣の協力」(各 19.6%)となっています。



3 一般就労・地域移行への取り組みについて

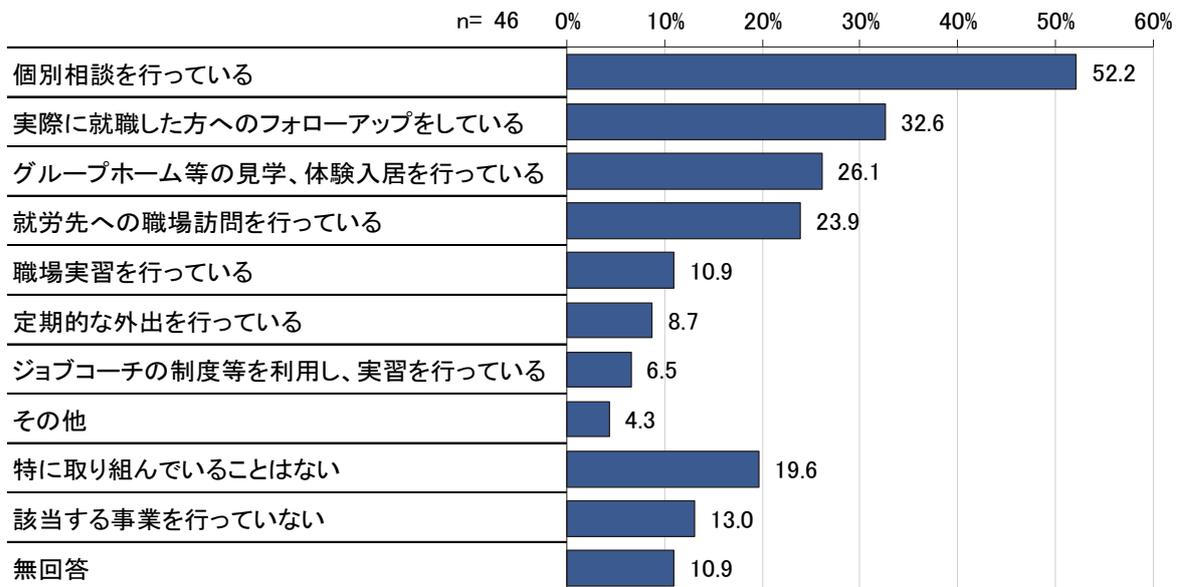
(1) 利用者意識を高めるための動機付け

問 18 一般就労及び地域移行に向けて、利用者の意識を高めるための動機付けについて取り組んでいることはありますか

(○はいくつでも)

一般就労・地域移行に向けて取り組んでいることについては、「個別相談を行っている」が52.2%と最も高く、次いで「実際に就職した人へのフォローアップをしている」(32.6%)、「グループホーム等の見学、体験入居を行っている」(26.1%)、「就労先への職場訪問を行っている」(23.9%)となっています。

その一方で、「特に取り組んでいることはない」(19.6%)、「該当する事業を行っていない」(13.0%)も1割以上の回答が寄せられています。

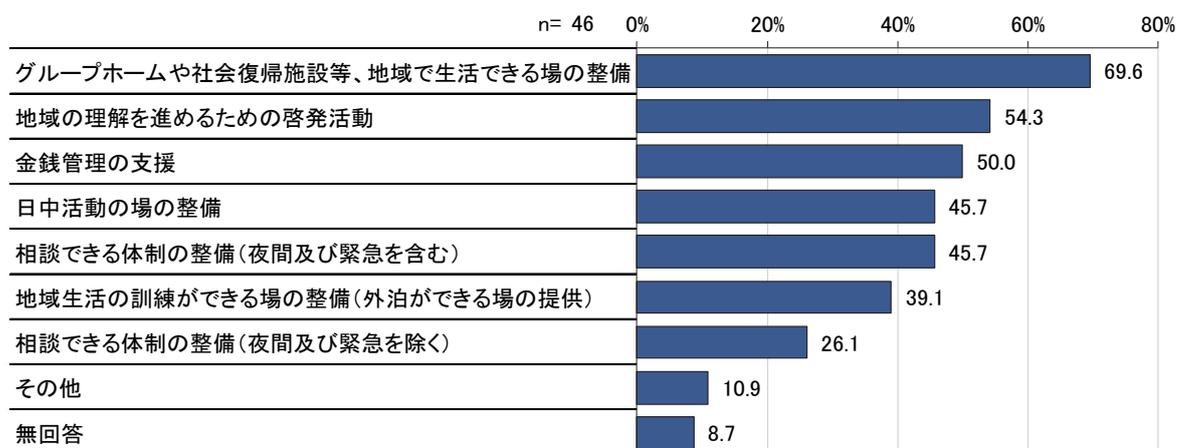


(2) 地域移行に向けての必要条件

問 19 地域移行に向けて、必要な条件は何だと思えますか

(〇はいくつでも)

地域移行に向けて必要だと思う条件については、「グループホームや社会復帰施設等、地域で生活できる場の整備」が 69.6%と最も高く、続く「地域の理解を進めるための啓発活動」(54.3%)、「金銭管理の支援」(50.0%)も5割を超える回答となっています。

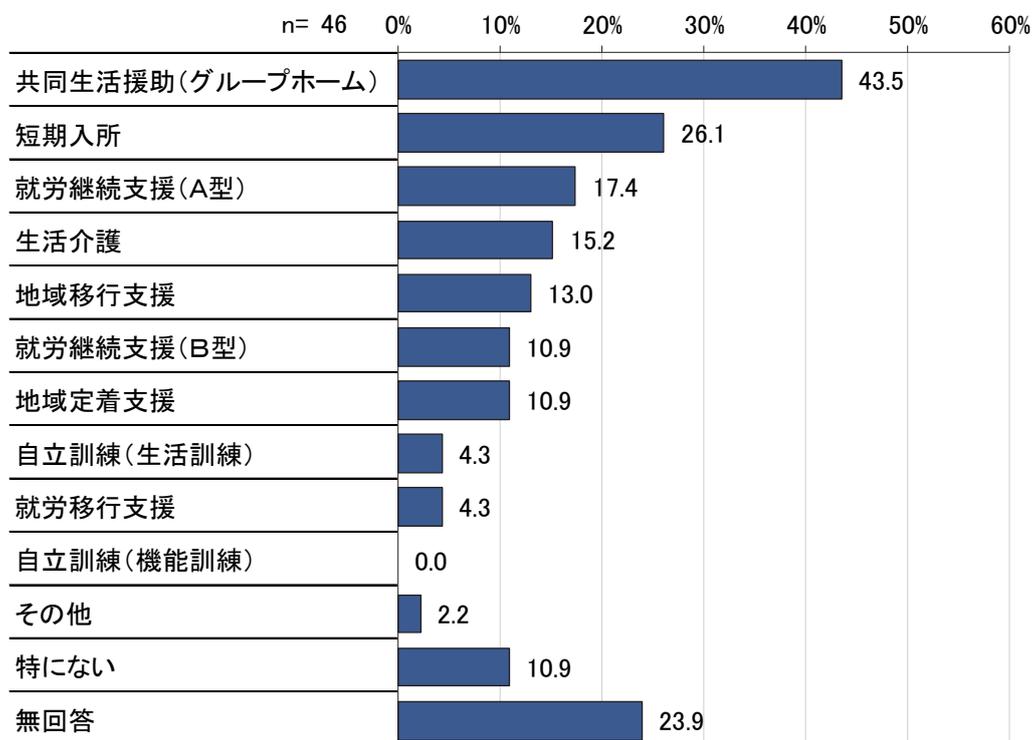


(3) 町内に不足していると感じるサービス

問 20 利用者的一般就労及び地域移行に向けて、貴事業所から見て、町内に不足していると感じるサービスはありますか

(○は3つまで)

一般就労・地域移行に向けて町内に不足していると感じるサービスについては、「共同生活援助(グループホーム)」が43.5%と最も高く、「短期入所」(26.1%)、「就労継続支援(A型)」(17.4%)、「生活介護」(15.2%)の順となっています。



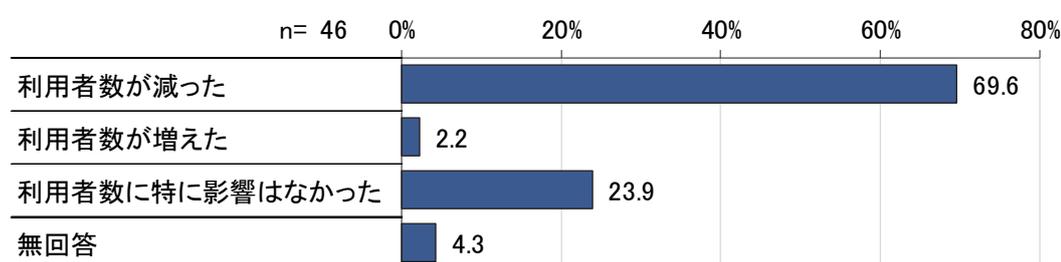
4 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 利用者数への影響

問 21 新型コロナウイルス感染症拡大により、令和2年2月～5月までの間の利用者数に影響はありましたか

(○はひとつだけ)

新型コロナウイルス感染拡大による利用者数への影響については、「利用者数が減った」が69.6%と7割近くになった一方、「利用者数に特に影響はなかった」も23.9%と、一定のサービス利用が行われたという結果となっています。

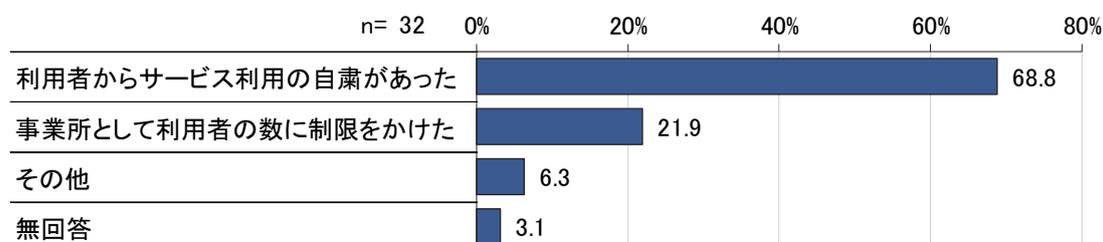


(2) 感染症拡大による利用者数への影響

問 22 【1. 利用者数が減ったと答えた方】
理由として考えられるものはどれですか

(○はひとつだけ)

利用者数が減った理由として考えられるものについては、「利用者からサービス利用の自粛があった」が68.8%と7割近くを占めており、「事業所として利用者の数に制限をかけた」は21.9%にとどまっています。

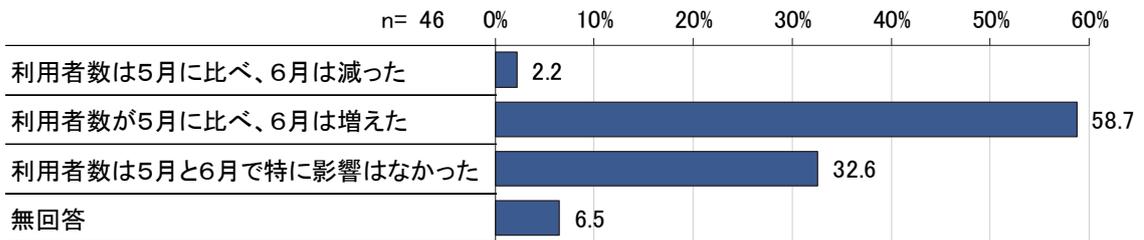


(3) 緊急事態宣言解除後の影響

問 23 緊急事態宣言が解除されたことで、令和2年5月に比べて、6月の利用者数に影響は出ましたか

(○はひとつだけ)

緊急事態宣言の解除後の、6月の利用者数への影響については、「利用者数が5月に比べ、6月は増えた」に58.7%の回答が寄せられた一方で、「利用者数は5月と6月で特に影響はなかった」も32.6%と、一定のサービス利用が継続されていたことがうかがえます。

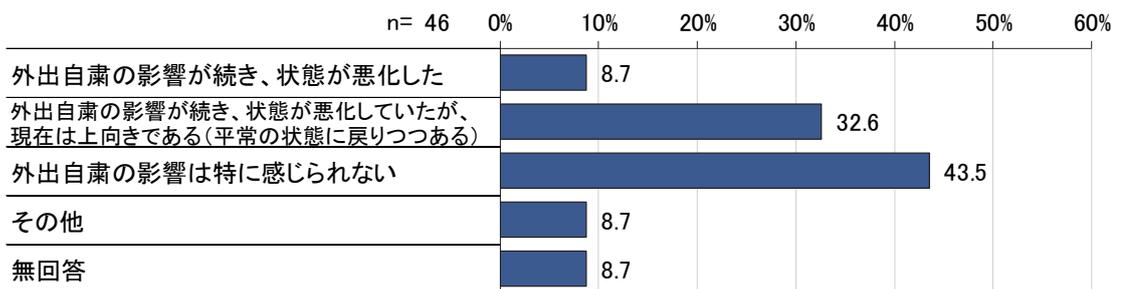


(4) 利用者の状態の変化

問 24 利用者の状態に変化がありましたか

(○はいくつでも)

利用者の状態の変化については、「外出自粛の影響は特に感じられない」が43.5%、「外出自粛の影響が続き、状態が悪化していたが、現在は上向きである(平常の状態に戻つつある)」が32.6%、「外出自粛の影響が続き、状態が悪化した」が8.7%となっています。



状態が悪化した利用者の割合(平均値)	
外出自粛の影響が続き、状態が悪化した	→利用者全体の 1.4割 程度
外出自粛の影響が続き、状態が悪化していたが、現在は上向きである(平常の状態に戻つつある)	→利用者全体の 4.8割 程度